

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（営業担当）	・年末に向けて、かなり多くのスマートフォンが発売され、これに伴い需要の増加が予想される。
	やや良くなる	百貨店（営業担当）	・消費傾向からすると、秋のファッショントレンドなど日常の生活着とは違った商品の動きが目立ち、東日本大震災以降、固かった財布のひもがようやく緩みつつある。非生活密着商品の動きからすると明るくなる予感がする。
		スーパー（総務担当）	・流通業では輸入品について円高の恩恵があるだろう。東日本大震災について一定のめどがついてきたと思われる。
		乗用車販売店（経理担当）	・最近の受注状況は弱含んでおり、先行きが懸念されるものの、日を追うごとに配車状況が改善されているので、9月以降には期待している。当面は受注残の消化に追われるが、新たな受注獲得が必要になっている。
		乗用車販売店（経理担当）	・今後の受注状況は好転するものと予想される。
		その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・既存店の来客数の5%程度の伸び、買上点数では0.4%程度の伸びがみられるので、やや上向きに推移しており、今後もこの傾向が続くと予想される。
		観光型旅館（スタッフ）	・個人客の予約は戻ってきたが、団体客の戻りが遅れているので、秋の行楽シーズンは苦戦が想定される。しかし、9月から12月の全体の予約状況を見ると、前年を下回っているのは11月だけである。
		都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊者数も増加傾向にあり、また企業の懇親会の開催も増えており、上半期に比べ秋期には市場の動きが活発になる。
	通信会社（社員）	・当分の間、スマートフォン需要が継続する。	
	住宅販売会社（経営者）	・受注できるであろう客の数が増加傾向にある。	
	変わらない	商店街（代表者）	・気温次第で変わるが、9月に入り気温が下がれば売上も上がるが、気温が高い状態が継続すれば売上は伸びず厳しい。
		商店街（代表者）	・各店舗とも秋物への移行が難しい状況である。
		商店街（代表者）	・製造業や建設業の不調が聞こえてきており、小売がよくなる要素がない。川下はしばらくはこのような状態が続く。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・牛肉の放射能汚染問題は落ち着きを見せているものの、日本人にとって主食である米の放射能汚染問題が政府の対応によりどう動くのか、先行き不透明な状況である。
一般小売店〔鮮魚〕（従業員）		・消費の持ち直しは感じるものの、上向きには動きが足りない。なんらかの景気対策を新内閣で講じて欲しい。	
一般小売店〔書籍〕（従業員）		・無駄な買物はしないなど、消費者の動向は依然厳しく、景気が大きく変わる要素はない。	
百貨店（売場主任）		・端境期から秋物需要の高まりの時期だけに円高の影響は大きい。節電、電力消費も一段落し、客の商品に対する喚起まではしばらく時間がかかる。	
百貨店（営業担当）		・ファッションに関しては、秋物の新商品に客の関心が高まっているが、購買につながる客は依然として少ない。今必要で買物する客、トレンドに敏感な客はまとめ買いする傾向がみられており、来客数減単価増という印象を受ける。今後、飛躍的に売上高が伸びる、客数が伸びるといったことは想像できない。	
百貨店（売場担当）		・夏の売れ筋商品は生活雑貨が中心であり、エコや節電などをテーマとした商品が売れている。秋冬もこの状況に変化はない。生活に密着したウォームやエコなどがテーマの商品が売れ筋になると予想される。	
コンビニ（経営者）		・目的買いの客が多く、ついで買いの客は少ない。寒くなった日もあり、おでんなど秋冬物商品の動きが良くなったが、一時的に終わっている。この傾向は変わらないだろう。	
コンビニ（店長）		・毎年8月末まで売上が上昇し、9月以降低下するサイクルがある。しかし、今年はコンビニ再編成の影響が響き、8月の前月比下げ幅が大きく、前年同月の売上も下回った。ただ、再編成の影響は今月限りとも考えられる。	
コンビニ（店舗管理）		・政局も安定せず希望がわいてこない。メディアは、円高＝悪との評価一辺倒なのも閉塞感の原因かもしれない。	
衣料品専門店（経営者）		・勝ち組負け組がより一層鮮明になるであろうが、この先も急激な変化があるとは思われない。	
衣料品専門店（経営者）	・銀行員や税理士、建築会社の経営者などの話を聞くと、極端な話をする人はいないものの、上向き、横ばい、下向きまちまちの意見が出ている。このように判断に苦しむ状況が続くものと予想される。		

衣料品専門店（総括）	・現在の様子を見ていると、特に良くなるとか悪くなるとか考えられない。
家電量販店（店長）	・この先、家電商品の特需がなく販売量は今月とかわらないと予想される。
乗用車販売店（経営者）	・景気の変動を売れ行きだけで判断しにくい、良いものを買って長く使う傾向は感じられる。大きく景気が変動するとは感じられない。
乗用車販売店（経営者）	・客は身の回りの景気がどうなるかで購入時期を迷っている。この状況がしばらく続く。
自動車備品販売店（従業員）	・地上デジタル放送関連やETCの特需が無くなり、単価も低迷している状況で新たな需要商品が無い。特に冬季商品は天候に左右されるため見通しが出来ない。
住関連専門店（店長）	・変わる要素がまだ見つからないのが現状である。特に高単価のものは動きが悪い状況にある。
高級レストラン（スタッフ）	・秋の観光シーズンの受注が例年より好調である。客数も単価も団体も良い。特に名古屋、中京方面からが多い。関東、東北への流れが少し北陸へ傾いていると思われる。
スナック（経営者）	・国際的な思惑で左右される為替や株などは、客に大きな影響がある。この厳しさが続くか、落ち着くか、いずれにせよ現在の状況が続けば、売上増加は期待はできない。
観光型旅館（経営者）	・秋の予約数は、前年並みとなっている。
都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況からみて、大きく変動することは見込めない。
旅行代理店（従業員）	・上期最終月である9月までの駆け込み需要を感じさせる動きは多少あったが、10月以降の動きが緩慢である。東日本大震災からの復興のスピード感の無さが影響しているのかもしれない。今年はこのままの状態かもしれない危機感すら感じる。
旅行代理店（従業員）	・団体旅行については相談件数、受注件数ともに上積みが見えていない。個人旅行については、高速道路料金の休日上限1000円制度廃止などにより客の動向が見えない。
タクシー運転手	・今までが悪かったため、秋の行楽やイベントがあったとしても、全体として大きな変化はなく、しばらくは低調な状況が続く。
タクシー運転手	・売上が前年並みに戻っており、しばらくはこの調子が続く。
通信会社（職員）	・猛暑や地上デジタル放送への移行などにより様々な消費活動が活発化したが、今秋はその反動で様子見となる。
通信会社（営業担当）	・夏商戦において新機種の販売とともにスマートフォンが人気で、前年に比べて全体的に好調である。ここ3か月の販売数は前年とほぼ同水準である。
やや悪くなる	
スーパー（店長）	・今後主食の米をはじめ、放射能汚染の問題が出てくる可能性がある。客の動きを見ていると、少しでも放射能が検出されると購買を控えており、消費が冷え込む可能性がある。
スーパー（店長）	・来客数などを見ても、依然として前年並みで推移しているなか、惣菜や加工食品、駆け込み需要があった薄型テレビなど購買要因が明白な商品だけが売れており、この現象は消費者の無駄買いをしない姿勢の表れである。
スーパー（店長）	・食品の放射能汚染問題で、牛肉以外にも報道された物の動きが悪く客が物を買わなくなってきた。また景気回復の要素も見当たらない。
スーパー（総務担当）	・円高が消費生活にどのような影響を与えるかは現状ではまだ不明である。秋以降も行楽関係の商品は低迷しそうである。
コンビニ（経営者）	・気温の低下とともに、飲料の売上が低下し、廃棄のリスクが伴うおでんや中華まんなどに期待することになり、売上は大きくダウンするものと予想している。
家電量販店（経営者）	・テレビの販売数が激減し売上はかなり厳しい。その他の商品も販売数量・金額とも前年を下回り、今後はテレビがある程度回復するまでは苦戦が予想される。
一般レストラン（スタッフ）	・この夏はショッピングセンターでもアパレル関係など必要なものだけ購入して帰る客が多かったと聞いている。食品の放射能汚染問題、円高による国内製造業の海外移転、増税の行方など、将来に対する不安から安心、安全にはお金を使うが不要なものは購入しない傾向が続くと考える。
通信会社（役員）	・地上アナログ放送が混乱無く終了したことから、ケーブルテレビに対する関心も低下していくと考えられ、今後の契約獲得は難しくなると予想している。
競輪場（職員）	・年に1度の地元開催記念レースがあったため、売上、来客数共に増加したが、来月以降は通常通りに戻る。

	その他レジャー施設（職員）	・年間で入会者数が一番多くなる時期である。しかし、子どものサマースクールの参加人数は例年と変わらなかったが、新規正会員への入会が伸び悩んでおり、今年度の入会者数の確保は難しい見込みである。
	住宅販売会社（従業員）	・受注単価の悪化による収益の減少は避けられない。加えて、年末に向けて完工高確保のため工事集中による資材、工賃の値上げは今後も必至であり、予想した収益の確保は厳しい。
	住宅販売会社（従業員）	・客が世界経済減速の話をするようになってきた。益明けは例年一定の来客数が見込めるが、今年は静かな状態になる。
	住宅販売会社（従業員）	・円高や政治が不安定な状況が続き、企業には良い材料が無い。
	住宅販売会社（従業員）	・フラット35Sの金利引下げ幅拡大の適用期間が終了し、客の動きも多少鈍くなる。
悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・東日本大震災の関連、福島第一原子力発電所問題などマイナス要因しか考えられないのが現状である。勝ち組と負け組、高価な商品と低価格な商品といったように中間のものが売れなくなっていることに変化はなく、見込み数も限られるため、今後ますます厳しくなっていく。
	家電量販店（店長）	・今までテレビが販売を引っ張ってきたが代わりになるものがない。
	テーマパーク（職員）	・現時点で3か月先の前年同月比を比較すると、10～15%の来客数の減少と予想される。主な要因は、一般団体、企業団体の予約が前年と比較して鈍くなっているためである。これから先は団体シーズンでもあり、厳しくなると予想している。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-
	通信業（営業担当）	・電話設備の投資需要も増えており、中小事業所でも活性化が進んでいるようである。
	税理士（所長）	・円相場が落ち着けば、東日本大震災の影響や為替相場の乱高下で滞っていたものが動き出す。上半期滞っていたものが下半期回転し始めると、遅れている部分を取り戻すエネルギーが発生し、良い方向に向かう。
変わらない	食料品製造業（企画担当）	・現状のすう勢が続くものと感じている。
	繊維工業（経営者）	・円高及び市況の悪化で、ビジネス環境の悪化が懸念される。一方、車関係では上期は落ち込んだままであったが、下期においては回復が期待される。
	繊維工業（経営者）	・円高があらゆる用途に影響を及ぼすことが懸念され、先行きは全く不透明である。
	化学工業（総務担当）	・社内会議の中では、今後の受注状況について現状維持で推移するとの報告があった。
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・住宅市場の回復には2～3年が必要であり、短期的な回復は望めない。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・ここにきての円高の再来により、輸出関係における収益が厳しい状況が続くと予想される。
	一般機械器具製造業（総務担当）	・どの業界も革新が求められ、生産方式の見直しが始まっている。このため設備投資が引き続き行なわれると予測している。
	精密機械器具製造業（経営者）	・年末に向け、生産量としては現状レベルよりも増えていく計画となっている。一方、円高の影響で、一部のものについては海外工場への移行が検討されている。
	輸送業（配車担当）	・目新しいこともなくこのままの状態推移していく。
	金融業（融資担当）	・受注量、販売量の動きについては改善の兆しがみられるが、一方で、円高や株安の影響が控えており、一進一退の流れが続く。
	金融業（融資担当）	・円高相場の高止まりと新内閣の税制への取り組みの見極めができるまで景気の不透明感は続く。
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・折込チラシの出稿がやや足踏み状態となっている。
	司法書士	・新規事業の動きがない上、融資、不動産取引についてもほとんど無い。
やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合をみると、現状よりやや落ちる。
	電気機械器具製造業（経理担当）	・現在量産に入っている製品についてはしばらく安定して流れる見込みであるが、9月以降、新規の製品の受注が不調であり、3か月後には売上はかなり低下すると予測している。
	輸送業（配車担当）	・今後、円高が継続すると輸出関係の製品の物量が落ち込み、これに伴い輸送業界としての物量が総合的に落ち込むと予測できる。今後急な景気の回復が見込めないためますます悪化する。

	悪くなる	建設業（経営者）	・とにかく仕事が無い。特に、来年度の国の公共事業は4兆円を下回り3兆円台になると言われ、この先、建設産業はどうなっていくのかと思うと不安で夜も眠られない。
		建設業（総務担当）	・一部の業者の中には、受注方針を低価格競争から採算重視に方向転換の動きが出ているものの、一方で、依然として低価格競争も続いており、厳しい受注状況の改善は見込めない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・景気回復しない限り、全体的な人材の増強はまだまだ見込めそうもない。
		人材派遣会社（社員）	・今後、派遣契約の大きな節目である9月末を迎えるが、新規の案件はまだまだ少なく、基本的には求人数に大きな増加は望めない。
		求人情報誌制作会社（編集者）	・ピークを過ぎたのが今月も求人件数が低下している。
		職業安定所（職員）	・今後、休業等実施計画届の新規提出件数は、円高の影響にもかかわらず大幅に減少する気配がある。
		職業安定所（職員）	・円高の影響で、製造業は厳しい経営環境となっており、雇用への影響が懸念される。
やや悪くなる	民間職業紹介機関（経営者）	・大幅な円高が続いていることから、地方でもさらに求人数、採用数が抑えられる。早期の対策が求められる。	
悪くなる	-	-	